

## 進捗状況の概要（2ページ以内）

## ① 大学改革の加速

AP事業が進める「アクティブ・ラーニング」「学修成果可視化」「学修者中心」といったコンセプトは、文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」でのフィールド学習や課題解決型インターンシップ、文部科学省・教育関係共同利用拠点「教職員の組織的な研修等の共同利用拠点（知的財産教育）」での反転授業を取り入れた全学的知財教育、Society5.0に対応すべく全学導入したデータサイエンス教育などと連動した波及効果を生み、本学の大学教育改革を加速している。

平成30年度には、地域課題解決学習や海外留学を義務付けた国際総合科学部が完成年度を迎え、最初の卒業生を輩出したほか、COC+事業で構築したYFL育成プログラムによる最初の修了認定者が生まれるなど、学士課程教育を通じた「アクティブ・ラーニング」の徹底による学修成果を社会に向けて発信している。

## ② 事業の実施体制

学長・副学長（教育学生担当）を中心に、YU-AP事業推進委員会、テーマ別タスクフォース及び自己点検・評価タスクフォースによる事業実施体制のもと、事業ロードマップに基づき事業を実施した。また、国内外の専門家から指導助言を受けるアドバイ会議を2回開催したほか、平成31年3月に外部評価委員会を開催し、前年度の外部評価の指摘を踏まえた改善状況報告を行うとともに、平成30年度事業取組に関する講評を受けた。さらに、平成30年度AP事業成果交流会・共育ワークショップ2019「多様化社会において必要とされるコンピテンシーとは～高大接続・社会接続の観点から～」を企画し、大学教職員・大学生だけでなく、高校教員・高校生、企業関係者を交え、計68名が一緒になって、これからの人材育成に必要とされる力（コンピテンシー）について意見交換・発表を行い、今後のAP事業の充実に活かすこととした。

本学の事業取組の質を保証する実施体制の仕組みとして、「外部評価による事業改善充実のPDCAサイクル」と「学内外への積極的な情報発信」が挙げられる。

「外部評価による事業改善充実のPDCAサイクル」について、本学では、外部評価委員として、事業内容に精通した高等教育専門家3名、企業関係者1名、高等学校関係者1名の計5名を委嘱し、毎年度末に外部評価委員会を開催している。外部評価委員会では当該年度の事業取組に関する評価の観点を事前提示し、アニュアルレポート（自己点検・評価報告書）に基づく評価を受けている。外部評価委員会での講評や参考意見に対する対応策をまとめ、AP事業推進委員会に提示して、次年度の事業取組を進め、かつ、最終的な対応結果を当該年度の外部評価委員会にて報告するスキームを確立している。外部評価を活用した事業改善充実のPDCAサイクルを徹底することで、平成30年度には、「FD・SDワークショップの到達目標の明確化」「学修行動調査の改善充実」「高校関係者や企業関係者などの多様なステークホルダーを交えた共育ワークショップの実現」に結び付けた。

「学内外への積極的な情報発信」について、本学では、本事業専用ホームページの構築やニュースレター等の発刊による情報発信を積極的に行っている。平成30年度からは、AP事業で刊行してきた広報物をAP事業専用ホームページからダウンロード可能な環境を整え、学内外で幅広く活用できていることを周知している。

## ③ 事業の実実施計画・継続性

事業取組全体では、「事業推進委員会、タスクフォースが連携した事業推進」「APアドバイザー等による指導助言を活かした事業推進」「FD (Faculty Development)、SD (Staff Development)、教職学協働を活かした事業推進」を進め、平成29年度における中間評価「S評価」などの大きな成

果を挙げてきた。平成 30 年度では、AP 事業終了後を見据え、低コストや省力化による各取組の継続・定着を目指してきた。

テーマ I (アクティブ・ラーニング) では、AL ポイント認定制度が定着し、「①AL ポイントのシラバス入力」⇒「②AL 型授業実践」⇒「③AL ベストティーチャー表彰」⇒「④AL 型授業のグッドプラクティス普及 (模擬授業型ワークショップ、授業実践集)」といった AL 推進の好循環サイクルを確立している。この仕組みについては、コストをかけずに実施することが可能であり、AP 事業終了後も継続的に実施する。なお、これまでの実績を踏まえながら、「AL 型授業・正課外教育プログラムの効果検証」「AL 型授業実践の総合的整理と学内外共有」を更に進めている。

テーマ II (学修成果の可視化) では、直接評価・間接評価指標による探索的な分析を平成 29 年度・平成 30 年度と続け、山口大学生の学修行動や資質・能力の傾向を導き出すことができた。また、学修行動・学修到達度調査については、外部評価委員の指導助言等を踏まえながら、外部テストに頼らずに自立化した運営体制を平成 30 年度までに整備した。学生調査の重要性が求められる昨今にあって、既存の入学時・卒業時調査とともに、AP 事業で開発した在学時調査 (1 年次・3 年次) を継続的に実施する。また、学修成果の可視化を踏まえた学修支援の充実のため、平成 29 年度に創設した ラーニングアドバイザー養成講座は、平成 30 年度には学内だけでなく県内高等教育機関教職員の受講を可能として実施し、前年度を超える延べ 31 名の受講者があり、13 名 (うち 2 名は他大学教職員) に「ラーニングアドバイザー認定証」を授与することができた。ラーニングアドバイザー養成講座は、事務系職員を中心としてニーズがあることから、今後更に内容を充実しながら継続実施する。

#### ④ 事業成果の普及

平成 30 年度において、AP 事業における必須指標である「アクティブ・ラーニングを導入した授業科目数の割合」は最終目標値 70%に対して「73.5%」、同じく必須指標である「アクティブ・ラーニングを行う専任教員数」は最終目標値 68.4%に対して「80.2%」と、共通教育と専門教育の垣根を超えて、学士課程教育全体に広がり、最終目標値を既に上回っており、事業成果が普及している。

テーマ I (アクティブ・ラーニング) では、AL ベストティーチャーの優れた授業実践について、授業実践集『Teaching & Learning Catalog』の記事に留まらず、実際の授業内容を体感できる「模擬授業型ワークショップ」を平成 29 年度から継続的に実施し、学内の若手教員や山口県内の高等学校教員から好評であり、AL 推進の好循環が順調に進展している。また、正課外教育プログラムである SLP (スチューデント・リーダー・プログラム) は、ライティングやプレゼンテーションといったラーニングスキル養成講座が好評で、前年度を超える 150 名以上の参加者を得た。

テーマ II (学修成果の可視化) では、直接評価・間接評価指標に基づく探索的な分析を継続的に取り組み、山口大学生の学修行動や資質・能力の傾向が明らかになってきているほか、ラーニングアドバイザー養成講座が好評を博し、学修支援の担い手づくりが進み、学修成果可視化に基づく修学指導体制の強化に繋がりがつつある。

#### ⑤ 選定されたテーマの取組を中核にした総合的な大学教育改革の取組

本学の AP 事業では、「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」をコンセプトとした教育理念に明記された汎用的能力 (山口大学生コンピテンシー) の育成を目的に、アクティブ・ラーニングを起点とした「学びの好循環」を構築・展開することを進めてきた。AP 事業が重視してきた山口大学生コンピテンシー育成を横軸とすれば、各学部・学科の学位プログラムは縦軸に相当する。平成 28 年度の三つのポリシーの全学的な見直しを踏まえ、各学部・学科の DP (ディプロマ・ポリシー) に基づくカリキュラムマネジメントの強化を図っている。その内部質保証の仕組みとして、YU CoB CuS (Yamaguchi University Competency-Based Curricular System) がある。AP 事業による汎用的能力の可視化や学修成果アセスメントの実績を基に、DP 達成度可視化システムである YU CoB CuS の運用に貢献し、本学の学士課程教育の質保証を図る総合的な大学教育改革を実現する。

(テーマ：I・II 複合型、大学等名：山口大学)